



## 日本IBM 会社経歴書 2011

---

目次

1. 会社概況	01
1. 会社名称	
2. 会社設立年月日	
3. 本社所在地	
4. 代表者氏名	
5. 資本金	
6. 株主	
7. 事業内容	
8. 売上高	
9. 拠点	
2. 役員一覧	02
3. 事業所一覧	03
4. 研究開発	06
5. 事業概要	07
1. 主営業品目	
2. 主要取引関係産業	
3. 主要仕入先	
6. 2010年度業績	08
7. IBM コーポレーション概要	09
1. 会社名称	
2. 創立	
3. 本社所在地	
4. 代表者氏名	
5. 事業展開	
6. 研究開発拠点	
7. 連結決算概要	
8. 沿革	10
1. IBMの黎明期	
2. IBM機器の日本への設置	
3. 日本IBMの歩み	
9. 日本IBMグループ概要	12
1. 子会社(出資比率100%)	
2. 関連会社1(出資比率50超~99%)	
3. 関連会社2(出資比率10~50%)	
10. 認証取得・受賞	15
1. 主な認証取得	
2. 主な受賞・表彰・ランキング	

## 1. 会社概況

1. 会社名称	日本アイ・ビー・エム株式会社
2. 会社設立年月日	1937年(昭和12年)6月17日
3. 本社所在地	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
4. 代表者氏名	橋本孝之
5. 資本金	1,353億円
6. 株主	有限会社 アイ・ビー・エム・エイ・ピー・ホールディングス(100%)
7. 事業内容	情報システムに関わる製品、サービスの提供
8. 売上高	9,545億6,800万円
9. 拠点	事業所 86カ所 天城ホームステッド 1カ所 研究・開発 1カ所(大和) 合計 88カ所 (2012年1月1日現在)

## 2. 役員一覧 (2012年2月1日現在)

代表取締役 社長執行役員	橋本 孝之
取締役 副社長執行役員	下野 雅承 (グローバル・テクノロジー・サービス事業担当 兼 パートナー事業管理)
取締役 専務執行役員	ポール与那嶺 (営業担当) (Paul Yonamine)
取締役 専務執行役員	ロビン・スース (人事担当) (Robbin Suess)
取締役 執行役員	宇田 茂雄 (テクニカル・リーダーシップ担当)
取締役 執行役員	杉田 就 (法務・知的財産・コンプライアンス担当)
常勤監査役	渡辺 善子
最高顧問	北城 悟太郎
会長	大歳 卓麻

専務執行役員	ジョージ・カチャドリアン (ストラテジー、セールストランスフォーメーション&オペレーション担当) (George Khatchadourian)	執行役員	三瓶 雅夫 (システム製品事業 セクター営業担当)
専務執行役員	金子 岳人 (GTS事業 アウトソーシング事業統括担当)	執行役員	志済 聡子 (公共事業担当)
専務執行役員	ブライアン・ジョンソン (管理部門担当) (Brian Johnson)	執行役員	杉谷 喜範 (ソフトウェア開発研究所長)
専務執行役員	ケリー・パーセル (グローバル・ビジネス・サービス事業担当) (Kerry Purcell)	執行役員	須崎 吾一 (アライアンス事業担当)
専務執行役員	藪下 真平 (システム製品事業担当)	執行役員	関根 淳 (GTS事業 GPS事業部長)
常務執行役員	金巻 龍一 (トランスフォーメーション・ストラテジー&ソリューション担当)	執行役員	高橋 倫二 (西日本担当)
常務執行役員	鴨居 達哉 (GBS事業 コンサルティング・サービス業ビジネス・アナリティクス&最適化ソリューション担当)	執行役員	谷川 俊哉 (GTS事業 アウトソーシング事業部長)
常務執行役員	高橋 聡一郎 (金融第一事業部長)	執行役員	坪田 知巳 (保険第一事業部長)
常務執行役員	福地 敏行 (金融事業担当)	執行役員	鶴田 規久 (金融インダストリー・ソリューション担当)
常務執行役員	ヴィヴェック・マハジャン (ソフトウェア事業担当) (Vivek Mahajan)	執行役員	富永 満之 (GBS事業 流通 & ゼネラル・ビジネス・サービス事業担当)
執行役員	浅利 信治 (管理部門 管理担当)	執行役員	成瀬 弘徳 (ホンダ・グループ担当事業部長)
執行役員	伊藤 昇 (流通事業担当)	執行役員	福本 俊一 (豊田事業部長)
執行役員	入澤 由典 (ソニー・エンタープライズ事業部長)	執行役員	藤田 和夫 (アライアンス事業 アライアンス営業担当)
執行役員	岩井 淳文 (パートナー&広域事業担当)	執行役員	本多 信隆 (パナソニック・エンタープライズ事業部長)
執行役員	岩野 和生 (スマーター・シティ技術戦略担当)	執行役員	松崎 耕介 (ゼネラル・ビジネス事業担当)
執行役員	ジョン・ウィルソン (GBS事業 ビジネス・オペレーション担当) (John Wilson)	執行役員	松永 達也 (金融第三事業部長)
執行役員	江口 昌幸 (お客様プログラム・経営品質・社長室担当)	執行役員	蓑輪 圭樹 (GBS事業 金融サービス事業部・第二金融サービス営業担当)
執行役員	小川 久仁子 (GTS事業 サービス・デリバリー - SO担当)	執行役員	宮下 和浩 (GBS事業 インダストリアル・サービス事業担当)
執行役員	久世 和資 (開発製造担当)	執行役員	武藤 和博 (金融第二事業部長)
執行役員	マーク・クペスキ (GBS事業 デリバリーエクセレンス & GID推進担当) (Mark Kupeski)	執行役員	山口 明夫 (GBS事業 金融戦略プロジェクト担当)
執行役員	小池 裕幸 (GTS事業 ITS デリバリー担当)	執行役員	山本 眞哉 (インダストリアル事業担当)
執行役員	小出 達也 (GTS事業 ITS 事業部長)	執行役員	吉崎 敏文 (クラウド & スマーター・シティ事業担当)
執行役員	坂上 好功 (システム・テクノロジー開発製造担当)	執行役員	スティーブン・ローレンジャー (グローバル・ファイナンス事業担当) (Steven Loranger)
執行役員	鷲谷 万里 (通信・メディア・公益事業担当)	執行役員	ジョン・ロビソン (マーケティング&コミュニケーション担当) (Jon Robison)
		執行役員	渡辺 朱美 (インサイド・セールス事業担当)

### 3. 事業所一覧 (2012年1月1日現在)

東京	本社	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
	新渋谷	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号(渋谷マークシティウエスト)
	豊洲	〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF豊洲キャナルフロントビル)
	晴海	〒104-6003 東京都中央区晴海一丁目8番10号(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟)
	丸の内	〒100-6318 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号(丸の内ビルディング)
	目黒	〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号(JR東急目黒ビル)
	恵比寿	〒150-0012 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号(恵比寿プライムスクエアタワー)
	三鷹駅前	〒180-0006 東京都武蔵野市中町一丁目9番5号(第一中央ビル)
	府中	〒183-0044 東京都府中市日鋼町一丁目1番地(Jタワー)
	多摩	〒206-0033 東京都多摩市落合一丁目15番2号(カテナ多摩センタービル)
	立川	〒190-0023 東京都立川市柴崎町三丁目11番2号(太陽生命立川ビル)
関東	みなとみらい	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目6番4号(みなとみらいビジネススクエア)
	横浜北	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地(守屋町D号ビル)
	藤沢北	〒252-0811 神奈川県藤沢市桐原町3番地((株)サン・エクスプレス内)
	川崎駅前	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11番1号(パシフィックマークス川崎)
	厚木	〒243-0014 神奈川県厚木市旭町一丁目24番13号(厚木第一伊藤ビル)
	幕張	〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地
	柏	〒277-0842 千葉県柏市末広町5番19号(第12関口ビル)
	君津	〒292-0835 千葉県木更津市築地1番地1号(君津製鐵所 ビジネスセンター)
	水戸	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸一丁目4番73号(水戸三井ビル)
	つくば	〒305-0032 茨城県つくば市竹園一丁目6番1号(つくば三井ビル)
	川越	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町14番23号(カーニープレイス川越ビル)
	大宮西	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番3号(八十二大宮ビル)
	熊谷	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波一丁目204番地(あいおい損保熊谷ビル)
	宇都宮	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号(宇都宮大同生命ビル)
	高崎	〒370-0849 群馬県高崎市八島町58番1号(ウエスト・ワンビル)
	鹿島	〒314-0144 茨城県神栖市大野原四丁目7番11号(鹿島セントラルビル新館)
北海道・東北	札幌	〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西六丁目2番地2号(札幌センタービル)
	青森	〒030-0823 青森県青森市橋本二丁目13番5号(青森大同生命ビル)
	秋田	〒010-0001 秋田県秋田市中通一丁目4番32号(秋田センタービル)
	盛岡	〒020-0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号(ニッセイ盛岡駅前ビル)
	山形	〒990-0031 山形県山形市十日町四丁目3番31号(日本アバカスビル)
	仙台	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町四丁目6番1号(仙台第一生命タワービル)
	郡山	〒963-8004 福島県郡山市中町一丁目22番地(郡山大同生命ビル)

北信越・中部	新潟	：〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目1番18号(だいし海上ビルディング)
	長岡	：〒940-0066 新潟県長岡市東坂之上町二丁目5番11号(住友生命長岡STビル)
	富山	：〒930-0083 富山県富山市総曲輪一丁目7番15号(日本生命富山総曲輪ビル)
	金沢	：〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目1番1号(金沢パークビル)
	福井	：〒910-0005 福井県福井市大手二丁目7番15号(明治安田生命福井ビル)
	長野	：〒380-0936 長野県長野市岡田町215番1号(日本生命長野ビル)
	松本	：〒390-0815 長野県松本市深志二丁目5番2号(県信松本深志ビル)
	静岡	：〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目13番1号(住友生命静岡常磐町ビル)
	沼津	：〒411-0857 静岡県三島市芝本町一丁目1番地(三島NKビル)
	浜松	：〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町319番28号(日本生命浜松センタービル)
	名古屋	：〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号(十六銀行名古屋ビル)
	刈谷	：〒448-0027 愛知県刈谷市相生町二丁目29番2号(K-frontビル)
	豊田	：〒473-0901 愛知県豊田市御幸本町一丁目179番地(豊田東京海上日動ビル)
	岐阜	：〒500-8856 岐阜県岐阜市橋本町二丁目8番(濃飛ニッセイビル)
	大垣	：〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野四丁目1番16号(セイノーソフトピアビル)
	四日市	：〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町一丁目1番(四日市MNビル)
	甲府	：〒400-0858 山梨県甲府市相生一丁目2番31(大同生命甲府ビル)
	諏訪	：〒392-0017 長野県諏訪市城南一丁目2658番地2号(イトウビル)
	佐久	：〒385-0023 長野県佐久市岩村田北一丁目20番1号(セルレーヴ)
	近畿	大阪
大阪千里		：〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町一丁目1番5号(大阪モノレール千里中央ビル)
大阪千里西		：〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町一丁目2番13号
京都		：〒604-8175 京都府京都市中京区室町通御池下ル円福寺町338番地(樋口・進和ビル)
京都駅前		：〒600-8216 京都府京都市下京区塩小路通烏丸西入ル東塩小路町614番地(新京都センタービルディング)
近江八幡		：〒523-0891 滋賀県近江八幡市鷹飼町562番地(近江八幡第一生命ビルディング)
神戸		：〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号(日本生命三宮駅前ビル)
加古川		：〒675-0038 兵庫県加古川市加古川町木村一丁目7番(JCNビル)
奈良		：〒630-8231 奈良県奈良市本子守町1番1号(奈良上三条ビル)
中国		岡山
	広島	：〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町二丁目16番地(広島稲荷町第一生命ビルディング)
	広島銀山	：〒730-0022 広島県広島市中区銀山町3番1号(ひろしまハイビル21)
	福山	：〒721-0931 広島県福山市鋼管町1番地(JFE管理センター別館)
	福山中央	：〒720-0811 広島県福山市紅葉町二丁目27番地(日本生命福山ビル)
	鳥取	：〒680-0034 鳥取県鳥取市元魚町二丁目201番地(鳥取第一生命ビル)
	松江	：〒690-0006 島根県松江市伊勢宮町519番1号(松江大同生命ビル)
	徳山	：〒745-0073 山口県周南市代々木通り一丁目10番地(代々木ビル)
新下関	：〒751-0877 山口県下関市秋根東8番10号(トワモールエクス)	

四 国 高 松：〒761-0301 香川県高松市林町2217番6号(進和高松ビル)  
松 山：〒790-0001 愛媛県松山市一番町三丁目2番11号(松山第一生命ビル)  
徳 島：〒770-0941 徳島県徳島市万代町三丁目5番4号(近藤ビルディング)  
高 知：〒780-0834 高知県高知市堺町二丁目26番地(高知中央第一生命ビルディング)

九州・沖縄 福 岡：〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目26番29号(九勸博多ビル)  
北 九 州：〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号(小倉興産16号館ビル)  
長 崎：〒850-0032 長崎県長崎市興善町2番21号(明治安田生命長崎興善町ビル)  
佐 世 保：〒857-0871 長崎県佐世保市本島町2番5号(興徳ビル佐世保)  
熊 本：〒860-0806 熊本県熊本市花畑町12番28号(日本生命熊本第二ビル)  
大 分：〒870-0044 大分県大分市舞鶴町一丁目4番35号(大分三井ビル)  
宮 崎：〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番32号(日本生命宮崎駅前ビル)  
鹿 児 島：〒892-0846 鹿児島県鹿児島市加治屋町18番8号(三井生命鹿児島ビル)  
沖 縄 二：〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地二丁目14番1号(ジブラルタ生命沖縄那覇ビル)  
宜 野 座：〒904-1301 沖縄県国頭郡宜野座村字松田1443番(サーバーファーム)

その他 天城ホームステッド：〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1524番80号

## 4. 研究開発

大和事業所

所在地：〒242-8502 神奈川県大和市下鶴間1623番14号

事業内容：ハードウェアおよびソフトウェアに関する研究開発・技術サービス

- 東京基礎研究所

テクノロジー、システム、サービス、インダストリー・ソリューションなどの基礎となる要素技術やシステム化技術の研究開発

- ソフトウェア開発研究所

IBMソフトウェア製品(DB2、Lotus、Rational、Tivoli、WebSphereなど)の開発、ソフトウェア製品に関する技術サービスの提供

- 大和システム開発研究所

スーパーコンピューター、サーバー、磁気テープ、磁気ディスク・ストレージ製品などの研究開発、およびテクニカルサポートの提供

- マイクロエレクトロニクス事業

Powerアーキテクチャー・ベースのシステム・オンチップやカスタムLSIの設計、製造、およびIBMの最先端プロセスを生かした半導体製造サービスの提供

- システム・テクニカル・サービス・センター

研究開発部門等と密接に連携し、お客様のニーズにきめ細かく応える保守や技術支援を行います。

- 技術開発センター

熱、電磁波、機構設計の3次元シミュレーション技術を核とし、先進ソリューションの構築を支援

## 5. 事業概要

### 1. 主営業品目

#### ハードウェア

##### 【コンピューター・システム製品】

サーバー

ストレージ・システム

POSシステム・キオスク端末(金融機関用端末/商業店舗用端末/生産現場用端末)

##### 【半導体製品】

半導体製品および関連サービス

#### ソフトウェア

##### 【ソフトウェア製品】

インフォメーションマネジメント(IM)

コラボレーション(Lotus)

ソフトウェア開発(Rational)

システム運用管理(Tivoli)

アプリケーション基盤と統合(WebSphere)

#### サービス

##### 【ビジネス・コンサルティング・サービス】

ビジネス・コンサルティング・サービス

##### 【アプリケーション・サービス】

アプリケーション開発・保守

システム・インテグレーション

##### 【テクノロジー・サービス】

ITサービス

アウトソーシング

ビジネス・プロセス・アウトソーシング

メンテナンス&テクニカル・サポート

##### 【研修サービス】

研修サービス(人材育成、プロジェクトマネジメント、IT研修、新入社員研修、人材育成ソリューション)

##### 【リース・ファイナンスサービス】

リースおよびファイナンスサービス

### 2. 主要取引関係産業

政府官公庁、自治体、学校、研究所、医療機関、電気、ガス、通信、運輸、倉庫、航空、銀行、信用金庫、信用組合、クレジット、保険、証券、総合商社、小売、卸売、デパート、量販店、新聞、放送、出版、印刷、ホテル、レジャー、不動産、農業団体、宗教団体、政治団体、広告、調査、情報サービス、リース、食品、薬品、化粧品、電機、電子、機械、自動車、建設、造船、航空機、重工業、繊維、紙、パルプ、ゴム、セメント、ガラス、陶磁器、石油、化学、鉄鋼、非鉄金属、鉱業、その他

### 3. 主要仕入先

海外IBMグループ

国内協力会社

## 6. 2010年度業績（単独）

損益計算書の要旨（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

売上高	9,377億7,300万円
売上原価	6,751億3,200万円
売上総利益	2,626億4,000万円
販売費及び一般管理費	1,344億1,600万円
営業利益	1,282億2,300万円
営業外損益	△39億5,100万円
経常利益	1,242億7,200万円
特別損益	64億2,900万円
税引前当期純利益	1,307億100万円
法人税、住民税及び事業税	683億600万円
法人税等調整額	△149億2,100万円
当期純利益	773億1,600万円

貸借対照表の要旨（平成22年12月31日現在）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,010億4,200万円	流動負債	3,920億5,900万円
現金・預金	145億900万円	買掛金	623億300万円
預け金	2,768億5,400万円	短期借入金	1,223億1,900万円
受取手形・売掛金	2,633億4,600万円	未払金等	1,493億6,800万円
棚卸資産	74億9,900万円	その他	580億6,800万円
その他	388億3,200万円	固定負債	432億9,600万円
固定資産	1,767億1,300万円	長期借入金	141億6,100万円
有形固定資産	1,043億8,100万円	退職給付引当金	18億1,300万円
建物・構築物	399億6,400万円	その他	273億2,100万円
賃貸機械	52億5,300万円	負債合計	4,353億5,600万円
器具備品	405億1,800万円	純資産の部	
その他有形固定資産	186億4,400万円	科目	金額
無形固定資産	97億5,100万円	株主資本	3,475億2,700万円
投資その他の資産	625億8,000万円	資本金	1,353億円
		資本剰余金	75億8,300万円
		資本準備金	4億1,800万円
		その他資本剰余金	71億6,500万円
		利益剰余金	2,046億4,400万円
		利益準備金	338億2,500万円
		その他利益剰余金	1,708億1,900万円
		評価・換算差額等	△51億2,700万円
		その他有価証券評価差額金	1億7,600万円
		繰延ヘッジ損益	△53億400万円
		純資産合計	3,423億9,900万円
資産合計	7,777億5,600万円	負債・純資産合計	7,777億5,600万円

業績の推移

	2010年度	2009年度	2008年度
売上高	9,377億7,300万円	9,545億6,800万円	1兆1,329億3,200万円
経常利益	1,242億7,200万円	1,128億1,300万円	1,543億3,100万円
税引前当期純利益	1,307億100万円	1,223億9,500万円	1,577億7,100万円
当期純利益	773億1,600万円	730億5,900万円	967億9,700万円



## 8. 沿革

### 1. IBMの黎明期

初期においてIBMはコンピューティング・タビュレーティング・レコーディング・カンパニー(C-T-R社)として知られていた。IBMの発展を知るためには、C-T-R社が形成されるに至った3つの会社の成り立ちをたどってみる必要がある。

#### タビュレーティング・マシーン・カンパニー

統計機械の必要性が最初に起こったのは19世紀末。1880年、米国の国勢調査の完成に7年の歳月を要したため、増大する人口の統計表を編集するのに効果的な方法が必要とされていた。その間に、統計学者のハーマン・ホレリスがパンチ・カードにデータを入れて加算、集計を行う電気式機械を発明。ホレリス式機械は、1890年の国勢調査を3年弱で完成させた。1896年、ホレリス博士は、タビュレーティング・マシーン・カンパニーを設立、ワシントンに工場を持った。

#### コンピューティング・スケール・カンパニー

最初の秤は、1885年、ジュリアス・E・ビットラットが特許を取得した。彼の特許は、オハイオ州デイトンに住む実業家、エドワード・キャンピとオーレンジ・O・オーガスによって買い取られ、1891年にコンピューティング・スケール・カンパニーの前身が創立。1901年に正式に発足した。

#### インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニー

1888年、ニューヨークの宝石商ウィラード・ブンディがタイム・レコーダーを発明。翌年、彼の兄弟がブンディ・マニファクチャリング・カンパニーを組織し、タイム・レコーダーの生産に乗り出した。1900年に会社をニューヨーク州エンディコットに移し、インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニーと改名した。

上記の3社が金融業者チャールズ・R・フリントの提案によって1911年に合併し、ニューヨーク州に秤や計算機、タイムレコーダーを主な事業とするC-T-Rカンパニーを設立。この年をIBMの創立の年としている。1914年、T.J.ワトソン・シニアが初代社長に就任。1924年には、IBM(International Business Machines)と社名を変更。現在に至る。

### 2. IBM機器の日本への設置

1923年(大正12年)の秋、当時、日本陶器の製造担当重役だった加藤理三郎が、アメリカからの膨大な受注の事務処理を機械により合理化する相談のために、ニューヨークの森村ブラザーズ・インコーポレーテッド社(以下、森村ブラザーズ社)を訪問。森村ブラザーズ社は、森村組の系列会社、森村商事の100%出資するアメリカ法人で、同じく森村組の系列である日本陶器の陶磁器をアメリカで販売することを主業務としていた。当時、“ハリタケ・チャイナ”のブランドでアメリカ市場で高い評価を受けていた日本陶器の製品は、激増したアメリカからの受注をさばくために生産に大車輪をかけていたが、事務処理が受注のペースに追いつかず、生産の大きなネックとなっていたため、機械による事務の合理化を検討。

森村ブラザーズ社では、加藤を助けるために2名の社員を指名。その1人が、日本IBMの事実上の創立者であり、副社長、社長、会長を歴任した水品浩である。彼らは折から開かれていたビジネスショーで、C-T-R社の穿孔カード式計算機の能力に驚嘆し、採用を決定。ところが日本ではサービスができないから迷惑を掛けるという理由で、日本陶器への貸出しが断られてしまった。そこで水品浩はC-T-R社のサービス技術を習得することを申し出て、約半年間エンディコット工場での教育を受けることによって、この問題を解決した。水品の帰国間近、森村ブラザーズ社とIBM(1924年にC-T-R社から社名変更)の間で極東における代理店権に関する契約を締結。1925年(大正14年)、森村組がIBMの日本代理店権を獲得。IBM統計機が海を渡り、日本陶器の名古屋本社に設置された。

1937年(昭和12年)、日本ワトソン統計会計機械株式会社が設立され、この年を日本IBMの創立の年としている。第2次世界大戦中は一時業務を中断していたが、1950年に日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス株式会社として正式に業務を再開した。

### 3. 日本IBMの歩み

1896年	H.ホレリス、タビュレーティング・マシーン・カンパニー創立
1900年	インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニー創立
1901年	コンピューティング・スケール・カンパニー創立
1911年	3社合併、コンピューティング-タビュレーティング-レコーディング・カンパニー (C-T-R社) 創立
1914年	T.J.ワトソン・シニアがゼネラル・マネジャーとしてC-T-R社に入社
1924年	C-T-R社、インターナショナル・ビジネス・マシーンス(IBM)と改称
1925年(大正14年)	IBMの日本代理店権を持つ森村組が日本に初めてIBMの機械を導入、日本陶器(名古屋本社)に設置
1937年(昭和12年)	日本ワトソン統計会計機械株式会社設立
1950年(昭和25年)	日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス株式会社に社名を変更
1958年(昭和33年)	わが国初の電子計算機650を納入
1959年(昭和34年)	日本アイ・ビー・エム株式会社に社名を変更、千鳥町工場(東京)竣工
1962年(昭和37年)	システムズ・エンジニアの誕生
1964年(昭和39年)	東京オリンピックの競技結果の集計に協力、システム/360を発表
1965年(昭和40年)	オンライン・バンキング・システムを初出荷
1967年(昭和42年)	藤沢工場(神奈川)が完成
1970年(昭和45年)	日本万国博覧会(大阪)に参加、システム/370を発表
1971年(昭和46年)	野洲工場(滋賀)、日本社ビル(東京・六本木)完成
1976年(昭和51年)	5100 ポータブル・コンピューターを発表
1977年(昭和52年)	製品センターを開設、システム/34、シリーズ/1を発表
1979年(昭和54年)	漢字情報システムを発表
1980年(昭和55年)	日本語文書処理システム、3380磁気ディスク装置を発表
1982年(昭和57年)	IBM特約店制度を発足
1983年(昭和58年)	マルチステーション5550を発表、システム/36を発表
1985年(昭和60年)	大和研究所(神奈川)が完成、科学万博85に参加
1987年(昭和62年)	日本IBM科学賞を創設、パーソナルシステム/55(PS/55)を発表
1988年(昭和63年)	点字翻訳ネットワーク「てんやく広場」(98「ないーぶネット」と改称)を稼働、野洲研究所を設立、AS/400を発表
1990年(平成2年)	RISCシステム/6000ファミリー(Powerステーション)を発表、システム/390、ES/9000ファミリーを発表
1991年(平成3年)	PS/55 noteを発表
1992年(平成4年)	IBMプロフェッショナル専門職制度を発足、ThinkPadシリーズを発表
1993年(平成5年)	スケーラブルPower並列システム(SP1)を発表
1994年(平成6年)	日本IBMのホームページ開設
1995年(平成7年)	IBMインターネット接続サービスを発表
1996年(平成8年)	新世代メインフレームOS「OS/390」を発表
1997年(平成9年)	IBMが「ISO14001統合認証」(環境マネジメント・システムの国際標準規格)を世界で初めて企業全体で取得
1998年(平成10年)	長野冬季オリンピック大会を支援
2000年(平成12年)	次世代e-ビジネスに向けた新しいITインフラ・ビジネス・モデルおよび@serverの発表 日本IBMグループの21世紀のあるべき姿をまとめた「VISIONe」を発表
2001年(平成13年)	IBM沖縄センターと、幕張インターネット・データ・センターを開設
2002年(平成14年)	e-ビジネスの第3段階である「e-ビジネス・オンデマンド」を提唱
2003年(平成15年)	北城会長が経済同友会代表幹事に就任 執行役員制度の導入 全世界の社員の議論により「IBMers Value」策定
2004年(平成16年)	ITを活用した業務改革を請け負うサービス 「BTO(ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング)」を開始 オンデマンド・ワークスタイル開始
2005年(平成17年)	大和事業所にデジタル家電向け技術開発拠点設置 PC事業をレノボ社に売却
2006年(平成18年)	グローバルの購買部門の機能が中国に移転 昇進を自ら申請する「自己申告型昇進制度」を開始
2007年(平成19年)	日本IBMが上位組織のIBM AP(アジア・パシフィック)から分離し、直接米国のIBM本社に業務報告する体制に移行
2008年(平成20年)	IBMクラウド・コンピューティングセンター@Japanを晴海事業所内(東京都中央区)に開設
2009年(平成21年)	IBMの新しいビジョン(Smarter Planet)を提唱 本社所在地を港区六本木(東京)より中央区日本橋箱崎町(東京)へ移転
2010年(平成22年)	IBMソリューション・センターを日本IBM本社に開設

## 9. 日本IBMグループ概要 (2012年1月1日現在)

### 1. 子会社(出資比率100%)13社

#### CSOL

日本アイ・ビー・エム共同ソリューション・サービス株式会社  
社長:木村 庫二 電話番号:082-501-0074  
住所:〒733-0842 広島県広島市西区井口五丁目2番48号  
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、保守、および運用に関わるコンサルティング、ならびにこれらの受託  
創立:2001年12月10日 資本金:3,000万円

#### IBIT

日本アイ・ビー・エム・ビジネスインテック株式会社  
社長:田中 修一 電話番号:03-6220-6800  
住所:〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号  
主要業務:コンピューター・ソフトウェアの開発・販売、広告宣伝物の企画および制作  
創立:1959年1月1日 資本金:1億円

#### IGAS

日本アイ・ビー・エム総務サービス株式会社  
社長:中井 啓二 電話番号:043-297-6150  
住所:〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地  
主要業務:日本IBMならびにグループ会社への総務サービス、セキュリティ管理の提供  
創立:1999年4月1日 資本金:2,000万円

#### IGSCH

日本アイビーエム中国ソリューション株式会社  
社長:長嶺 育登 電話番号:082-286-9811  
住所:〒732-0802 広島県広島市南区大州四丁目9番15号  
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、保守および運用に係わるコンサルティング並びにこれらの受託  
創立:1999年11月4日 資本金:1,000万円

#### IHCS

日本アイ・ビー・エム人材ソリューション株式会社  
社長:片岡 久 電話番号:0120-105553(コールセンター)  
住所:〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地  
主要業務:日本IBMならびにグループ会社からの人材関連業務の受託ならびに日本IBMのGPS事業における業務の受託(給与業務、福利厚生、社会保険、赴任、経費精算、採用、入社、配属、退職、IT研修、PM研修、人材開発研修、e-ラーニング、人材育成等の人事関連業務に係わるコンサルティングならびに実業務)  
創立:1993年6月17日 資本金:1,000万円

#### IJBS

日本アイビーエム・ビジネスサービス株式会社  
社長:立花 忠恒 電話番号:098-833-7511  
住所:〒900-0025 沖縄県那覇市壺川三丁目3番5号  
主要業務:日本IBMの社内各部門におけるコンタクトセンター業務の受託ならびに日本IBMのGPS事業における業務の受託  
創立:1990年6月30日 資本金:9,600万円

#### IJCC

日本アイ・ビー・エムクレジット株式会社  
社長:河崎 卓 電話番号:03-6220-0211  
住所:〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号  
主要業務:①各種動産のリース、貸借、売買(割賦売買含む)ならびにその斡旋および仲介の業務②ビジネスパートナーを中心とした企業に対する金銭の貸付、各種債権の売買、立替払、債務の保証・引受けおよびその他各種金融業務③情報提供サービス業務④古物売買業務⑤前各号に付関連する一切の業務  
創立:2007年3月1日 資本金:500万円

#### IPC

日本アイ・ビー・エム プロキュアメント・センター株式会社  
社長:佐藤 睦 電話番号:03-3808-8278  
住所:〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号  
主要業務:日本IBMならびにグループ会社からの一般物品およびサービスの購買業務の受託  
創立:1993年3月25日 資本金:1,000万円

#### ISC-J

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社  
社長:伊藤 重光 電話番号:046-215-3800  
住所:〒242-8502 神奈川県大和市下鶴間1623番14号  
主要業務:情報処理システムの企画、設計、開発、保守、管理および運用に関わるコンサルティング、情報処理サービスおよびこれらの受託  
創立:1991年9月1日 資本金:1億円

#### ISE

日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社  
社長:西川 喬 電話番号:043-297-6777  
住所:〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地  
主要業務:ITアーキテクチャーのグランドデザイン、先進テクノロジーの技術支援および基盤設計・構築サービス  
創立:1992年7月23日 資本金:3億円

#### ISOC

日本アイ・ビー・エム・スタッフ・オペレーションズ株式会社  
社長:谷中 忠信 電話番号:043-297-5160  
住所:〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地  
主要業務:日本IBMの全ビジネスサポートを支援する関連業務  
創立:2002年7月1日 資本金:3,000万円

#### ISOL

日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社  
社長:福井 素子 電話番号:011-222-6543  
住所:〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西六丁目2番2号  
主要業務:情報サービス・ビジネスの中心となるシステム・インテグレーション事業、アウトソーシング・サービスの提供  
創立:1984年8月30日 資本金:1億円

#### TSOL

日本アイ・ビー・エム テクニカル・ソリューション株式会社  
社長:前田 圭治 電話番号:03-6220-5400  
住所:〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号  
主要業務:コンピューターのハードウェア、ソフトウェアの保守サービス  
創立:1993年5月25日 資本金:2,100万円

## 2. 関連会社-1(出資比率50超~99%) 9社

### aies

アイエス情報システム株式会社  
社長:磯野 元宏 電話番号:03-3248-6500  
住所:〒104-0044 東京都中央区明石町6番4号  
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、管理運営の受託及びコンサルティング  
創立:2000年3月29日 資本金:3,000万円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 住友金属工業株式会社(49%)

### D&I

ディアンドアイ情報システム株式会社  
社長:井上 均 電話番号:06-6836-2140  
住所:〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町一丁目2番13号  
主要業務:情報システムの開発、保守、及び運用にかかわるコンサルティング及び受託  
創立:1998年3月26日 資本金:1億円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(95%) 株式会社りそな銀行(5%)

### exa

株式会社エクサ  
社長:塚本 明人 電話番号:044-540-2000  
住所:〒212-8555 神奈川県川崎市幸区堀川町580番  
主要業務:システムインテグレーション事業・コンピュータ機器・ソフトウェア販売  
創立:1987年10月1日 資本金:12億5,000万円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) JFEスチール株式会社(49%)

### HBAC

ヒューマンビジネスアソシエイツ株式会社  
社長:佐藤 武久 電話番号:03-6220-6088  
住所:〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号  
主要業務:①人事、人材育成、人材サービス、及び経理全般に関するコンサルティング及び業務受託 ②研修教材及びウェブコンテンツの設計・開発、販売、提供、維持管理 ③ビジネスプロセスアウトソーシング全般に関するコンサルティング及び業務受託  
創立:2010年4月1日 資本金:1億円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(60%) ソニー株式会社(20%) マンパワー・ジャパン株式会社(20%)

### KSC

コベルコシステム株式会社  
社長:奥田 兼三 電話番号:078-261-7500  
住所:〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目11番14号  
主要業務:システムインテグレーション事業、コンピュータ機器、ソフトウェア販売  
創立:1983年10月1日 資本金:4億円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 株式会社神戸製鋼所(49%)

### MLI

エムエルアイ・システムズ株式会社  
社長:阿南 博文 電話番号:04-7162-3033  
住所:〒277-0011 千葉県柏市東上町8番18号  
主要業務:フルスコープ・アウトソーシング・サービスの提供  
創立:2000年9月1日 資本金:1億円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 三井生命保険株式会社(49%)

### NIIS

エヌアイ情報システム株式会社  
社長:鬼塚 正信 電話番号:03-3216-5800  
住所:〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、保守及び運用に関するコンサルティング並びにこれらの受託  
創立:2000年4月3日 資本金:3,000万円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 日新製鋼株式会社(49%)

### RBITS

株式会社地銀ITソリューション  
社長:福本 伸明 電話番号:03-5683-9811  
住所:〒135-0016 東京都江東区東陽七丁目2番14号  
主要業務:金融パッケージの開発・運用  
創立:2004年4月1日 資本金:2,500万円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(68.50%) 株式会社三菱東京UFJ銀行(4.50%) 株式会社十六銀行(4.50%) 株式会社常陽銀行(4.50%) 株式会社南都銀行(4.50%) 株式会社百十四銀行(4.50%) 株式会社山口フィナンシャルグループ(4.50%) 三菱総研DCS株式会社(4.50%)

### RBSS

地銀ソリューション・サービス株式会社  
社長:高吉 啓一 電話番号:03-5646-1120  
住所:〒135-0042 東京都江東区木場五丁目8番40号  
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、保守、及び運用に係るコンサルティング並びにこれらの受託  
創立:2000年12月14日 資本金:3,000万円  
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(67.86%) 株式会社八十二銀行(3.57%) 株式会社足利銀行(3.57%) 株式会社阿波銀行(3.57%) 株式会社筑波銀行(3.57%) 株式会社北國銀行(3.57%) 株式会社宮崎銀行(3.57%) 株式会社武蔵野銀行(3.57%) 株式会社山形銀行(3.57%) 株式会社琉球銀行(3.57%)

### 3. 関連会社2(出資比率10～50%)12社

#### AAC

アドバンスト・アプリケーション株式会社  
主要業務:金融機関向けSEサービス  
創立:1987年6月1日 資本金:3億1,932万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(33.72%) JBエンタープライズソリューション株式会社(65%)、他

#### CLIS

株式会社クリス  
主要業務:保険関連コンサルティング・システム構築・サポートサービス  
創立:1990年4月2日 資本金:1億円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(35%) ジブラルタ生命保険株式会社 同グループ会社(65%)

#### JLD

日本物流開発株式会社  
主要業務:情報システムの開発・販売物流システムのコンサルティング  
創立:1990年5月8日 資本金:3億円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(40%) セイノーホールディングス株式会社(40%)、他

#### MIT

株式会社エム・アイ・ティシステム開発  
主要業務:ソフトウェアの開発・SEサービス  
創立:1990年12月20日 資本金:9,500万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(28.63%) 株式会社モルテン(48%)、株式会社インフォセンス(15.79%) 他

#### NI+C

日本情報通信株式会社  
主要業務:通信ネットワークサービス、システム設計・開発・保守、小型機器の販売とサービス  
創立:1985年12月18日 資本金:40億円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(50%) 日本電信電話株式会社(50%)

#### ONA

オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社  
主要業務:情報システムの設計、開発、導入、運用管理及びコンサルティング  
創立:1998年3月2日 資本金:9,000万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(35%) オムロン株式会社(65%)

#### RSB

株式会社菱友システムビジネス  
主要業務:サーバー・PC及びプリンター等の保守サービス・運用サービス・ネットワーク開発  
創立:1990年10月1日 資本金:1億5,000万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(35%) 株式会社菱友システムズ(55%) 三菱重工業株式会社(6%) 三菱自動車工業株式会社(4%)

#### SIS

エスアイソリューションズ株式会社  
主要業務:情報システムの設計・開発・導入・運用・保守に関するコンサルティング及び受託  
創立:2001年3月27日 資本金:8,000万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(49%) シャープ株式会社(40%) シャープシステムプロダクト株式会社(11%)

#### SPC

株式会社システムプラネット  
主要業務:コンピュータ技術者養成教育 ソフトウェアの開発・販売保守及び請負業務  
創立:1989年5月1日 資本金:2億円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(34%) 株式会社麻生(39%)、他

#### SSDC

四国システム開発株式会社  
主要業務:SEサービス/コンピューターシステム販売  
創立:1986年10月1日 資本金:8,000万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(35%) 社団法人徳島新聞社(32%)、他

#### FINS

株式会社フィンズ  
主要業務:情報・通信サービスの提供業務、コンピュータの利用技術及び関連物品の開発と販売、物品及び設備の賃貸業務、その他これに付随する一切の事業  
創立:2011年4月20日 資本金:7,000万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(19%) 株式会社フジミック(71%) 西日本コンピュータ株式会社(10%)

#### NOS

日本オフィス・システム株式会社  
主要業務:オフィス機器/IBM小型システムの販売  
創立:1982年10月1日 資本金:11億7,700万円  
株主:日本アイ・ビー・エム株式会社(13.92%) 兼松株式会社(25.87%) NOS従業員持株会(13.96%) NTTコミュニケーションズ株式会社(10.52%)、他

## 10. 認証取得・受賞

### 1. 主な認証取得

- お客様相談センターがコールセンターの品質規格COPC-2000を取得（2001年6月）
- 1997年全世界の開発・製造事業所のISO 14001環境マネジメント・システム規格の統合認証取得に続き、本社・箱崎・幕張・大阪・大阪南港の5つの営業・サービス系事業所が認証を取得（2001年10月）
- サービス事業がISMS(情報セキュリティー・マネジメント)ISO27001認証を取得（2005年7月）
- 全社的にISMS(情報セキュリティー・マネジメント)ISO27001認証を取得（2008年11月）

### 2. 主な受賞・表彰・ランキング

#### 環境活動

- 日本経済新聞社 環境経営ランキング1位（2002年度・2001年度）
- 環境審査機構(トーマソ評価審査機構)による環境格付けでパーフェクトを達成し、最優秀の「AAA」を獲得（2003年2月）
- 環境経営格付機構による「2002年度環境経営格付評価」で最高評価を獲得（2003年2月）
- PCのリユース事業が「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞（2003年3月）

#### 社会貢献活動

- 第29回日本ITU協会賞・ユニバーサルアクセシビリティ賞（2001年4月）
- 日赤金色有功賞受賞（2002年2月）

#### その他の受賞

- WITI Hall of Fame(Women In Technology Institute 殿堂入り)  
科学とテクノロジーの分野でグローバルな貢献のあった女性として内永ゆか子取締役(当時)がアジア人として初の殿堂入り。IBMからは8人目（1999年4月）
- ゼネラル・ビジネス事業部、日本経営品質賞委員会2000年度「日本経営品質賞」を受賞（2000年11月）
- IBM Refreshed PCが「日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞・優秀賞」を受賞（2003年1月）
- 男女雇用機会均等法に取り組む「均等推進最優良賞」を厚生労働省より受賞（2003年6月）
- 東京基礎研究所アクセシビリティ・リサーチの浅川智恵子がWITI 殿堂入り（2003年6月）
- 日本経済新聞社「働きやすい会社」ランキング1位（2004年6月）
- 全国企業品質賞委員会より2007年度最優秀賞を  
経営イノベーション・ディール・ハブと金融第一事業部が受賞（2008年3月）



**日本アイ・ビー・エム株式会社**

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21  
02-2012 Printed in Japan

[ibm.com/jp](http://ibm.com/jp)